

新型コロナウイルス感染症に関する影響調査 結果報告

調査目的： 会員事業所を対象に、新型コロナウイルス感染症に起因する売上等やコロナ禍原油価格の高騰による影響を調査し、今後の支援ニーズなどを把握するため。

調査対象： 八戸商工会議所会員事業所 3,413件

調査期間： 令和4年7月4日～7月20日

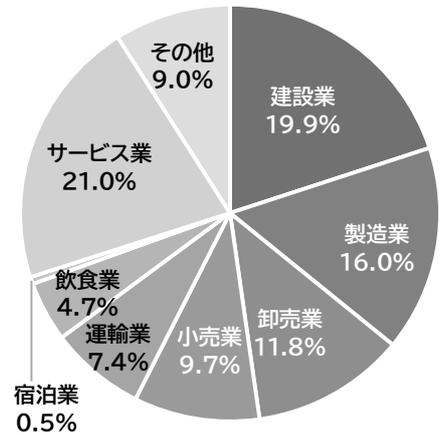
調査方法： 調査票を郵送し、FAX及びインターネットアンケートで回答

備考： 各設問の構成比は無回答数を除いた有効回答数(n)を基に算出。

回答事業所数	557 件	回答率	16.3%
	内、インターネット回答 (112) 件		

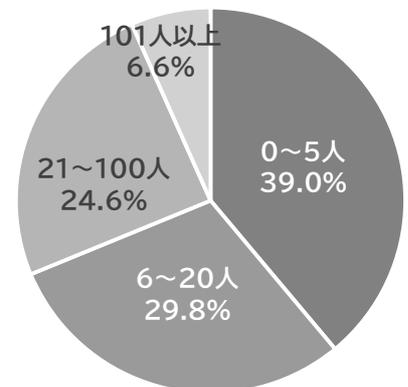
■回答事業所業種分類

業 種	回答数	(内訳)		回答割合
		小規模事業者	小規模事業者以外	
建設業	111	(81)	(30)	19.9%
製造業	89	(45)	(44)	16.0%
卸売業	66	(24)	(42)	11.8%
小売業	54	(33)	(21)	9.7%
運輸業	41	(15)	(26)	7.4%
飲食業	26	(22)	(4)	4.7%
宿泊業	3	(1)	(2)	0.5%
サービス業	117	(51)	(66)	21.0%
その他	50	(37)	(13)	9.0%
合計	557	(309)	(248)	100.0%



■回答事業所従業員数

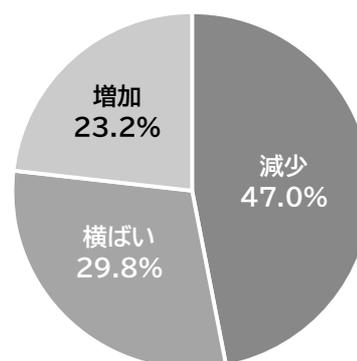
業 種	0～5人	6～20人	21～100人	101人以上
建設業	33	48	27	3
製造業	20	25	28	16
卸売業	24	25	16	1
小売業	33	13	8	0
運輸業	6	9	18	8
飲食業	22	2	1	1
宿泊業	0	1	2	0
サービス業	51	34	27	5
その他	28	9	10	3
合計	217	166	137	37



<2022年4～6月の売上について>

■2019年同時期との売上比較 n= 543 【コロナ流行前】

業種	減少	横ばい	増加
建設業	49 (45.8%)	29 (27.1%)	29 (27.1%)
製造業	43 (48.9%)	15 (17.0%)	30 (34.1%)
卸売業	31 (48.4%)	17 (26.6%)	16 (25.0%)
小売業	28 (57.1%)	10 (20.4%)	11 (22.4%)
運輸業	24 (58.5%)	11 (26.8%)	6 (14.6%)
飲食業	22 (84.6%)	1 (3.8%)	3 (11.5%)
宿泊業	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
サービス業	39 (33.6%)	56 (48.3%)	21 (18.1%)
その他	16 (32.7%)	23 (46.9%)	10 (20.4%)
合計	255 (47.0%)	162 (29.8%)	126 (23.2%)

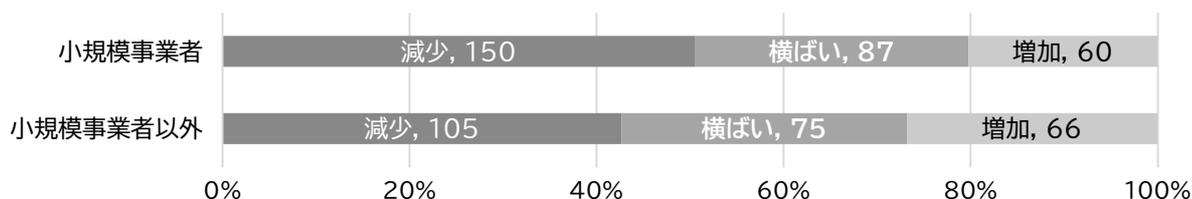


■上記で減少と回答した事業所の売上減少率 n= 245

	0～10%未満	10%～20%	20%以上	内.50%以上
建設業	5 (10.6%)	12 (25.5%)	30 (63.8%)	10
製造業	5 (11.9%)	9 (21.4%)	28 (66.7%)	8
卸売業	5 (16.1%)	9 (29.0%)	17 (54.8%)	3
小売業	7 (28.0%)	8 (32.0%)	10 (40.0%)	1
運輸業	6 (25.0%)	11 (45.8%)	7 (29.2%)	2
飲食業	1 (4.8%)	2 (9.5%)	18 (85.7%)	8
宿泊業	1 (33.3%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	0
サービス業	12 (31.6%)	3 (7.9%)	23 (60.5%)	5
その他	4 (28.6%)	3 (21.4%)	7 (50.0%)	4
合計	46 (18.8%)	58 (23.7%)	141 (57.6%)	41

■規模別の売上比較 n= 543

規模	減少	横ばい	増加	総計
小規模事業者	150 (50.5%)	87 (29.3%)	60 (20.2%)	297
小規模事業者以外	105 (42.7%)	75 (30.5%)	66 (26.8%)	246

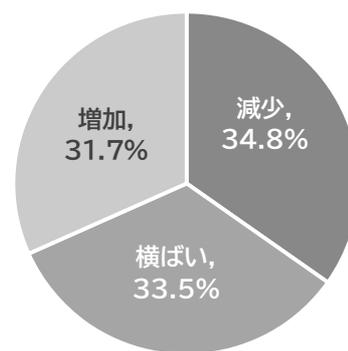


・2022年4～6月と2019年同時期の売上を比較すると、「減少」との回答が最も多く、全業種合わせて47.0%となった(2022年1～3月と2019年同時期比は48.9%)。そのうち減少率が20%以上と回答した事業所は141社57.6%、前回調査では86社であった減少率50%以上の事業所は41社であった。
 ・規模別に見ると、規模を問わず「減少」との回答が最も多く、小規模事業者では50.5%、小規模事業者以外では42.7%であった。

<2022年4～6月の売上について>

■2021年同時期との売上比較 n= 552 【アルファ株が流行・第4波・緊急事態宣言(3回目)を発令】

業種	減少	横ばい	増加
建設業	47 (42.7%)	32 (29.1%)	31 (28.2%)
製造業	35 (39.3%)	22 (24.7%)	32 (36.0%)
卸売業	22 (33.8%)	18 (27.7%)	25 (38.5%)
小売業	21 (39.6%)	17 (32.1%)	15 (28.3%)
運輸業	17 (41.5%)	13 (31.7%)	11 (26.8%)
飲食業	9 (34.6%)	7 (26.9%)	10 (38.5%)
宿泊業	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)
サービス業	27 (23.3%)	53 (45.7%)	36 (31.0%)
その他	14 (28.6%)	23 (46.9%)	12 (24.5%)
合計	192 (34.8%)	185 (33.5%)	175 (31.7%)

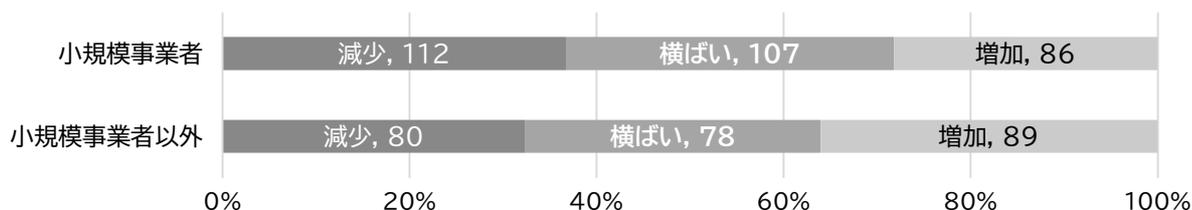


■上記で減少と回答した事業所の売上減少率 n= 184

	0～10%未満	10%～20%	20%以上	内.50%以上
建設業	6 (13.3%)	10 (22.2%)	29 (64.4%)	10
製造業	6 (18.2%)	13 (39.4%)	14 (42.4%)	3
卸売業	5 (22.7%)	5 (22.7%)	12 (54.5%)	4
小売業	7 (35.0%)	9 (45.0%)	4 (20.0%)	1
運輸業	8 (50.0%)	7 (43.8%)	1 (6.3%)	1
飲食業	5 (55.6%)	1 (11.1%)	3 (33.3%)	1
宿泊業	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
サービス業	7 (26.9%)	7 (26.9%)	12 (46.2%)	3
その他	7 (53.8%)	1 (7.7%)	5 (38.5%)	1
合計	51 (27.7%)	53 (28.8%)	80 (43.5%)	24

■規模別の売上比較 n= 552

規模	減少	横ばい	増加	総計
小規模事業者	112 (36.7%)	107 (35.1%)	86 (28.2%)	305
小規模事業者以外	80 (32.5%)	78 (31.7%)	89 (36.2%)	247



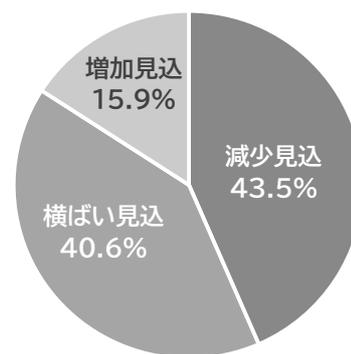
・2022年4～6月と2021年同時期の売上を比較した際、「減少」との回答が最も多く、全業種合わせて34.8%だった(2022年1～3月と2021年同時期比は41.1%)。業種別に見ると、建設業、製造業、小売業及び運輸業は「減少」の回答が多いものの、卸売業、飲食業及び宿泊業では「増加」、サービス業及びその他の業種では「横ばい」との回答が最も多かった。「減少」と回答した中で減少率が20%以上と回答した事業所は80社43.5%、そのうち減少率50%以上は24社となった。

・規模別に見ると、小規模事業者では「減少」との回答が最も多く36.7%となり、小規模事業者以外では「増加」との回答が最も多かった。

<2022年7~9月の売上(見込)について>

■2019年同時期との売上比較 n= 529 【コロナ流行前】

業種	減少見込	横ばい見込	増加見込
建設業	46 (43.8%)	42 (40.0%)	17 (16.2%)
製造業	45 (51.7%)	24 (27.6%)	18 (20.7%)
卸売業	24 (39.3%)	24 (39.3%)	13 (21.3%)
小売業	16 (32.7%)	26 (53.1%)	7 (14.3%)
運輸業	22 (53.7%)	15 (36.6%)	4 (9.8%)
飲食業	20 (83.3%)	2 (8.3%)	2 (8.3%)
宿泊業	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
サービス業	36 (32.1%)	59 (52.7%)	17 (15.2%)
その他	18 (38.3%)	23 (48.9%)	6 (12.8%)
合計	230 (43.5%)	215 (40.6%)	84 (15.9%)

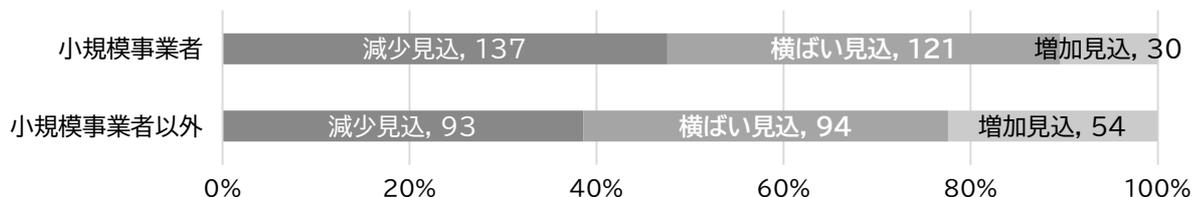


■上記で減少(見込)と回答した事業所の売上減少率(見込) n= 218

	0~10%未満	10%~20%	20%以上	内.50%以上
建設業	7 (15.6%)	6 (13.3%)	32 (71.1%)	13
製造業	7 (16.3%)	8 (18.6%)	28 (65.1%)	8
卸売業	3 (12.5%)	8 (33.3%)	13 (54.2%)	3
小売業	2 (15.4%)	5 (38.5%)	6 (46.2%)	1
運輸業	4 (18.2%)	9 (40.9%)	9 (40.9%)	1
飲食業	1 (5.6%)	1 (5.6%)	16 (88.9%)	7
宿泊業	0 (0.0%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0
サービス業	8 (23.5%)	8 (23.5%)	18 (52.9%)	7
その他	5 (31.3%)	1 (6.3%)	10 (62.5%)	6
合計	37 (17.0%)	48 (22.0%)	133 (61.0%)	46

■規模別の売上比較 n= 529

規模	減少見込	横ばい見込	増加見込	総計
小規模事業者	137 (47.6%)	121 (42.0%)	30 (10.4%)	288
小規模事業者以外	93 (37.8%)	94 (38.2%)	54 (22.0%)	241

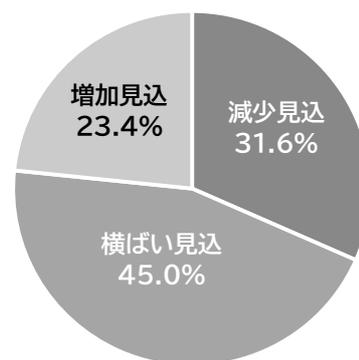


・2022年7~9月と2019年同時期の売上見込を比較した際、全業種合わせて「減少見込」との回答が最も多い結果となった。また、「減少見込」と回答した事業所の減少率見込では、133社61.0%が20%以上の減少見込であると回答し、更には減少見込率50%以上は46社となった。業種別では、建設業、製造業、卸売業、運輸業、飲食業、宿泊業で「減少見込」との回答が多かった。
 ・規模別に見ると、小規模事業者では「減少見込」との回答が最も多く、小規模事業者以外では「減少見込」と「横ばい見込」との回答がほぼ同数だった。

<2022年7~9月の売上(見込)について>

■2021年同時期との売上比較 n= 535 【第5波・「デルタ株」による感染爆発が発生】

業種	減少見込	横ばい見込	増加見込
建設業	51 (47.2%)	40 (37.0%)	17 (15.7%)
製造業	28 (32.2%)	31 (35.6%)	28 (32.2%)
卸売業	15 (25.0%)	27 (45.0%)	18 (30.0%)
小売業	17 (32.7%)	22 (42.3%)	13 (25.0%)
運輸業	17 (41.5%)	17 (41.5%)	7 (17.1%)
飲食業	6 (24.0%)	13 (52.0%)	6 (24.0%)
宿泊業	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)
サービス業	25 (22.3%)	60 (53.6%)	27 (24.1%)
その他	10 (21.3%)	31 (66.0%)	6 (12.8%)
合計	169 (31.6%)	241 (45.0%)	125 (23.4%)

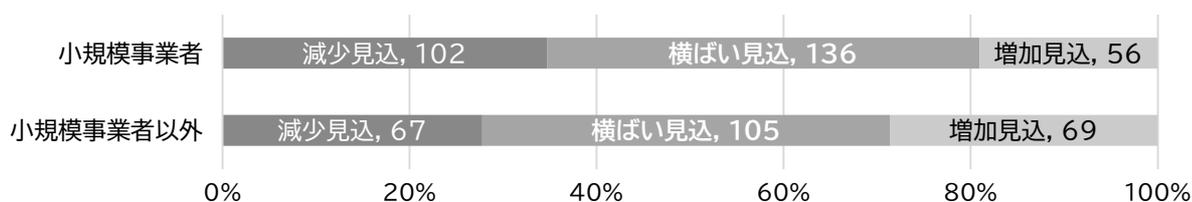


■上記で減少(見込)と回答した事業所の売上減少率(見込) n= 159

	0~10%未満	10%~20%	20%以上	内.50%以上
建設業	5 (10.4%)	10 (20.8%)	33 (68.8%)	10
製造業	10 (37.0%)	7 (25.9%)	10 (37.0%)	2
卸売業	2 (13.3%)	4 (26.7%)	9 (60.0%)	3
小売業	4 (28.6%)	7 (50.0%)	3 (21.4%)	1
運輸業	6 (35.3%)	8 (47.1%)	3 (17.6%)	2
飲食業	0 (0.0%)	1 (20.0%)	4 (80.0%)	1
宿泊業	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
サービス業	8 (33.3%)	8 (33.3%)	8 (33.3%)	2
その他	2 (22.2%)	2 (22.2%)	5 (55.6%)	2
合計	37 (23.3%)	47 (29.6%)	75 (47.2%)	23

■規模別の売上比較 n= 535

規模	減少見込	横ばい見込	増加見込	総計
小規模事業者	102 (34.7%)	136 (46.3%)	56 (19.0%)	294
小規模事業者以外	67 (27.2%)	105 (42.7%)	69 (28.0%)	241



- ・2022年7~9月と2021年同時期の売上見込を比較した際、全業種合わせて45.0%が「横ばい見込」と回答し、最も多かった。業種別ではほとんどの業種で「横ばい見込」の割合が高い回答となった。その一方で「減少見込」と回答した事業所のうち約半数に当たる75社が20%以上減少する見込と回答した。
- ・規模別に見ると、小規模事業者、小規模事業者以外ともに「横ばい見込」との回答が最も多かったものの、「小規模事業者」の34.7%が「減少見込」と回答した。

<エネルギー価格(石油燃料、電気、ガス等)の上昇による影響>

■悪影響の有無

業種	とても影響がある	ある程度影響がある	影響はない	今後影響が見込まれる
建設業	37 (33.6%)	58 (52.7%)	4 (3.6%)	11 (10.0%)
製造業	40 (45.5%)	41 (46.6%)	6 (6.8%)	1 (1.1%)
卸売業	23 (35.4%)	37 (56.9%)	2 (3.1%)	3 (4.6%)
小売業	20 (39.2%)	27 (52.9%)	2 (3.9%)	2 (3.9%)
運輸業	31 (75.6%)	9 (22.0%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)
飲食業	17 (65.4%)	7 (26.9%)	0 (0.0%)	2 (7.7%)
宿泊業	1 (33.3%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
サービス業	19 (16.5%)	63 (54.8%)	23 (20.0%)	10 (8.7%)
その他	15 (30.6%)	22 (44.9%)	5 (10.2%)	7 (14.3%)
合計	203 (37.0%)	266 (48.5%)	43 (7.8%)	36 (6.6%)

■価格転嫁状況

業種	全くできていない	20%未満	20~49%	50~79%	80~99%	100%
建設業	34 (42.5%)	25 (31.3%)	6 (7.5%)	10 (12.5%)	3 (3.8%)	2 (2.5%)
製造業	32 (42.1%)	21 (27.6%)	10 (13.2%)	7 (9.2%)	5 (6.6%)	1 (1.3%)
卸売業	14 (25.5%)	13 (23.6%)	7 (12.7%)	10 (18.2%)	8 (14.5%)	3 (5.5%)
小売業	27 (60.0%)	9 (20.0%)	3 (6.7%)	0 (0.0%)	3 (6.7%)	3 (6.7%)
運輸業	17 (45.9%)	13 (35.1%)	5 (13.5%)	1 (2.7%)	1 (2.7%)	0 (0.0%)
飲食業	17 (70.8%)	6 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.2%)
宿泊業	1 (33.3%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
サービス業	59 (66.3%)	20 (22.5%)	5 (5.6%)	2 (2.2%)	2 (2.2%)	1 (1.1%)
その他	25 (73.5%)	5 (14.7%)	2 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (5.9%)
合計	226 (51.0%)	113 (25.5%)	39 (8.8%)	30 (6.8%)	22 (5.0%)	13 (2.9%)

■対応状況(複数回答可)

項目	回答数	回答者数(557)に対する割合
価格転嫁	184	33.0%
コスト削減	242	43.4%
受注・販売数量等の制限	32	5.7%
仕入・調達方法の変更	90	16.2%
代替品への変更	53	9.5%
納期変更	22	3.9%
何をしてもいかわからない	59	10.6%
その他	1	0.2%
合計	683	-

<原材料等の価格上昇による影響>

■悪影響の有無

業種	とても影響がある	ある程度影響がある	影響はない	今後影響が見込まれる
建設業	58 (53.2%)	40 (36.7%)	4 (3.7%)	7 (6.4%)
製造業	57 (64.8%)	20 (22.7%)	5 (5.7%)	6 (6.8%)
卸売業	35 (54.7%)	24 (37.5%)	1 (1.6%)	4 (6.3%)
小売業	22 (40.7%)	23 (42.6%)	6 (11.1%)	3 (5.6%)
運輸業	17 (43.6%)	12 (30.8%)	8 (20.5%)	2 (5.1%)
飲食業	19 (73.1%)	4 (15.4%)	0 (0.0%)	3 (11.5%)
宿泊業	1 (33.3%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
サービス業	26 (23.2%)	45 (40.2%)	32 (28.6%)	9 (8.0%)
その他	14 (31.1%)	15 (33.3%)	10 (22.2%)	6 (13.3%)
合計	249 (46.1%)	185 (34.3%)	66 (12.2%)	40 (7.4%)

■価格転嫁状況

業種	全くできていない	20%未満	20~49%	50~79%	80~99%	100%
建設業	24 (30.4%)	24 (30.4%)	11 (13.9%)	13 (16.5%)	4 (5.1%)	3 (3.8%)
製造業	20 (26.7%)	24 (32.0%)	13 (17.3%)	11 (14.7%)	5 (6.7%)	2 (2.7%)
卸売業	6 (10.7%)	15 (26.8%)	7 (12.5%)	14 (25.0%)	11 (19.6%)	3 (5.4%)
小売業	17 (38.6%)	12 (27.3%)	5 (11.4%)	2 (4.5%)	5 (11.4%)	3 (6.8%)
運輸業	13 (46.4%)	11 (39.3%)	2 (7.1%)	1 (3.6%)	0 (0.0%)	1 (3.6%)
飲食業	17 (77.3%)	4 (18.2%)	1 (4.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
宿泊業	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
サービス業	47 (60.3%)	21 (26.9%)	4 (5.1%)	2 (2.6%)	1 (1.3%)	3 (3.8%)
その他	16 (55.2%)	6 (20.7%)	2 (6.9%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	4 (13.8%)
合計	161 (39.0%)	118 (28.6%)	45 (10.9%)	44 (10.7%)	26 (6.3%)	19 (4.6%)

■対応状況(複数回答可)

項目	回答数	回答者数(557)に対する割合
価格転嫁	226	40.6%
コスト削減	182	32.7%
受注・販売数量等の制限	38	6.8%
仕入・調達方法の変更	97	17.4%
代替品への変更	67	12.0%
納期変更	22	3.9%
何をしてもいかわからない	41	7.4%
その他	13	2.3%
合計	686	-

<原材料等の調達難による影響>

■悪影響の有無

業種	とても影響がある	ある程度影響がある	影響はない	今後影響が見込まれる
建設業	35 (32.7%)	50 (46.7%)	11 (10.3%)	11 (10.3%)
製造業	31 (36.0%)	36 (41.9%)	10 (11.6%)	9 (10.5%)
卸売業	21 (33.3%)	29 (46.0%)	8 (12.7%)	5 (7.9%)
小売業	16 (30.8%)	25 (48.1%)	8 (15.4%)	3 (5.8%)
運輸業	7 (20.6%)	12 (35.3%)	12 (35.3%)	3 (8.8%)
飲食業	8 (32.0%)	11 (44.0%)	2 (8.0%)	4 (16.0%)
宿泊業	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
サービス業	14 (12.8%)	47 (43.1%)	33 (30.3%)	15 (13.8%)
その他	11 (25.0%)	13 (29.5%)	17 (38.6%)	3 (6.8%)
合計	143 (27.4%)	225 (43.1%)	101 (19.3%)	53 (10.2%)

■対応状況(複数回答可)

項目	回答数	回答者数(557)に対する割合
価格転嫁	112	20.1%
コスト削減	126	22.6%
受注・販売数量等の制限	58	10.4%
仕入・調達方法の変更	135	24.2%
代替品への変更	113	20.3%
納期変更	89	16.0%
何をしてもよいかわからない	41	7.4%
その他	4	0.7%
合計	678	-

<コロナ禍で実施された主な支援策のうち、有益だった施策(複数回答可)>

項目	回答数	回答者数(557)に対する割合
実質無利子・無担保融資(ゼロ・ゼロ融資)	198	35.5%
雇用調整助成金など従業員に対する助成制度	122	21.9%
持続化給付金などの支給制度	205	36.8%
事業再構築補助金などのコロナにかかる補助金制度	71	12.7%
Go Toキャンペーンや県民割など地域観光事業支援	38	6.8%
納税・社会保険料の納付猶予	10	1.8%
新型コロナウイルス特例リスケジュール	1	0.2%
その他	4	0.7%
合計	649	-